

法人企業景気予測調査（令和6年1～3月期調査）
結果の概要

1. 貴社の景況

- ◆ 現状（令和6年1～3月期）
 - ・「貴社の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業は▲0.0%ポイントとなり、令和5年1～3月期以来4期ぶりの「下降」超
 - ・中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超
- ◆ 見通し
 - ・大企業は令和6年4～6月期に「上昇」超に転じる見通し
 - ・中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は令和6年7～9月期に「上昇」超に転じる見通し

[単位：%ポイント]

		令和5年10～12月 前回調査	令和6年1～3月 現状判断	令和6年4～6月 見通し	令和6年7～9月 見通し
大企業	全産業	4.8	(3.2) ▲ 0.0	(1.5) 2.9	5.9
	製造業	5.7	(1.3) ▲ 6.7	(3.0) 1.4	7.5
	非製造業	4.4	(4.1) 3.2	(0.8) 3.6	5.2
	中堅企業	6.8	(4.0) 0.2	(3.9) 5.0	7.8
中小企業		▲ 3.7	(▲ 7.8) ▲ 13.6	(▲ 2.8) ▲ 3.0	0.3

※1 () 書きは前回調査時の見通し。
※2 前四半期と比較しての「上昇」－「下降」社数構成比。

◆ 寄与の大きい業種（大企業）

[単位：％ポイント]

			業種	現状判断	
				前回調査	今回調査
貴社の景況判断 BSI ▲ 0.0	製 造 業 ▲ 6.7	上昇	生産用機械器具製造業	(▲ 2.1)	10.6
			電気機械器具製造業	(0.8)	7.0
		下降	自動車・同附属品製造業	(25.4)	▲ 23.8
			化学工業	(5.2)	▲ 5.5
	非製造業 3.2	上昇	サービス業	(5.4)	6.2
			情報通信業	(2.6)	11.1
		下降	卸売業	(4.1)	▲ 11.4
			運輸業、郵便業	(10.8)	▲ 10.0

※ 今回調査の「貴社の景況判断（現状判断）」BSIの上昇・下降に寄与した製造業・非製造業別上位2業種。

2. 国内の景況

◆ 現状（令和6年1～3月期）

- ・「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業は8.0%ポイントとなり、令和5年4～6月期以降4期連続の「上昇」超
- ・中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超

◆ 見通し

- ・大企業は「上昇」超で推移する見通し
- ・中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は令和6年4～6月期に「上昇」超に転じる見通し

〔単位：%ポイント〕

		令和5年10～12月 前回調査	令和6年1～3月 現状判断	令和6年4～6月 見通し	令和6年7～9月 見通し
大企業	全産業	7.4	(4.2) 8.0	(3.7) 7.4	5.8
	製造業	5.0	(2.6) 1.9	(2.8) 4.7	5.3
	非製造業	8.5	(4.9) 10.9	(4.2) 8.7	6.0
中堅企業		5.2	(0.8) 6.8	(3.2) 8.8	7.9
中小企業		▲ 5.8	(▲ 11.2) ▲ 4.9	(▲ 6.8) 0.8	1.8

※1 () 書きは前回調査時の見通し。

※2 前四半期と比較しての「上昇」－「下降」社数構成比。

3. 雇用

◆ 現状（令和6年3月末）

- ・「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業は28.3%ポイントとなり、平成23年9月末以降51期連続の「不足気味」超
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「不足気味」超

◆ 見通し

- ・大企業は「不足気味」超で推移する見通し
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「不足気味」超で推移する見通し

〔単位：%ポイント〕

		令和5年12月末 前回調査	令和6年3月末 現状判断	令和6年6月末 見通し	令和6年9月末 見通し
大企業	全産業	26.3	(22.3) 28.3	(17.0) 21.7	18.9
	製造業	17.3	(15.2) 18.3	(10.7) 14.7	12.4
	非製造業	30.6	(25.7) 33.0	(20.0) 25.0	21.9
中堅企業		39.3	(35.2) 41.3	(29.9) 34.8	32.2
中小企業		30.4	(27.2) 29.0	(24.0) 25.5	24.4

※1 () 書きは前回調査時の見通し。

※2 四半期末の「不足気味」－「過剰気味」社数構成比。

4. 企業収益

- ◆ 売上高
 - ・令和5年度は、2.6%の増収見込み
 - ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込み
- ◆ 経常利益
 - ・令和5年度は、3.3%の増益見込み
 - ・業種別にみると、製造業は減益見込み、非製造業は増益見込み

〔前年度比増減率、単位：％〕

		全産業	製造業	非製造業
売上高	令和5年度	(2.5) 2.6	(2.8) 2.8	(2.3) 2.6
経常利益	令和5年度	(▲ 1.9) 3.3	(▲ 7.8) ▲ 1.1	(0.4) 4.9

※1 「売上高」は金融業、保険業を含まない。

※2 () 書きは前回調査結果。

※3 令和4年度・令和5年度ともに回答のあった法人（売上高8,080社、経常利益8,718社）を基に推計。

◆ 寄与の大きい業種（全規模）

〔前年度比増減率、単位：％〕

			業種	令和5年度通期
売上高 2.6 〔金融業、保険業を 含まない〕	製造業 2.8	増収	自動車・同附属品製造業	15.1
			食料品製造業	4.8
		減収	石油製品・石炭製品製造業	▲ 9.2
			情報通信機械器具製造業	▲ 2.9
	非製造業 2.6	増収	小売業	4.9
			サービス業	5.1
		減収	電気・ガス・水道業	▲ 9.3
			鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 10.7
経常利益 3.3	製造業 ▲ 1.1	増益	自動車・同附属品製造業	39.9
			その他製造業	17.0
		減益	情報通信機械器具製造業	▲ 28.6
			業務用機械器具製造業	▲ 15.2
	非製造業 4.9	増益	小売業	16.4
			電気・ガス・水道業	****
		減益	建設業	▲ 2.8
			不動産業	▲ 3.4

※1 今回調査の「売上高」の増収・減収、「経常利益」の増益・減益に寄与した製造業・非製造業別上位2業種。

※2 「****」は1,000%以上を示す。

5. 設備投資

◆ 生産・販売などのための設備（ＢＳＩ）

- ・令和６年３月末の「生産・販売などのための設備判断」ＢＳＩをみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超
- ・先行きをみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超で推移する見通し

〔単位：％ポイント〕

	令和５年１２月末 前回調査	令和６年３月末 現状判断	令和６年６月末 見通し	令和６年９月末 見通し
大 企 業	2.5	(1.8) 2.3	(1.9) 1.4	1.9
中 堅 企 業	6.2	(5.1) 6.4	(4.6) 5.4	5.0
中 小 企 業	8.8	(6.7) 7.5	(5.9) 6.7	6.3

※１（ ）書きは前回調査時の見通し。

※２ 四半期末の「不足」－「過大」社数構成比。

◆ 設備投資額（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）

- ・令和５年度は、９.３％の増加見込み
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見込み

〔前年度比増減率、単位：％〕

		全産業	製造業	非製造業
設 備 投 資	令和５年度	(11.1) 9.3	(14.3) 11.6	(9.6) 8.3

※１（ ）書きは前回調査結果。

※２ 令和４年度・令和５年度ともに回答のあった法人（８,７７２社）を基に推計。

※３ 法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

◆ 寄与の大きい業種（全規模）

〔前年度比増減率、単位：％〕

			業種	令和５年度通期
設 備 投 資 9.3	製 造 業 11.6	増加	自動車・同附属品製造業	14.9
			電気機械器具製造業	36.4
		減少	食料品製造業	▲ 2.4
			木材・木製品製造業	▲ 10.6
	非 製 造 業 8.3	増加	運輸業、郵便業	25.6
			不動産業	17.2
		減少	建設業	▲ 6.9
			農林水産業	▲ 30.0

※ 今回調査の「設備投資」の増加・減少に寄与した製造業・非製造業別上位２業種。

6. 企業収益、設備投資（令和6年度見通し）

◆ 売上高

- ・令和6年度は、2.1%の増収見通し
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見通し

◆ 経常利益

- ・令和6年度は、1.7%の減益見通し
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見通し

◆ 設備投資額（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）

- ・令和6年度は、7.5%の増加見通し
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見通し

〔前年度比増減率、単位：％〕

		全産業	製造業	非製造業
売上高	令和6年度	2.1	1.7	2.2
経常利益	令和6年度	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 1.1
設備投資	令和6年度	7.5	17.8	2.3

※1 「売上高」は金融業、保険業を含まない。

※2 令和5年度・令和6年度ともに回答のあった法人（売上高6,145社、経常利益6,604社、設備投資6,969社）を基に推計。

※3 法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

7. 今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由

- ・設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由を全産業でみると、大企業は「当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし」の重要度が最も高く、次いで「景気や業況の見通しの変化」、「設備投資にかかるコストの変化」の順に重要度が高い
- ・中堅企業は「当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし」、中小企業は「景気や業況の見通しの変化」の重要度が最も高い

[回答社数構成比、単位：％]

		1 位		2 位		3 位	
大企業	全産業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	38.3	景気や業況の見通しの変化	33.9	設備投資にかかるコストの変化	33.4
	製造業	景気や業況の見通しの変化	42.1	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	33.7	設備投資にかかるコストの変化	33.7
	非製造業	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	40.4	設備投資にかかるコストの変化	33.2	景気や業況の見通しの変化	30.0
中堅企業		当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	41.8	景気や業況の見通しの変化	39.5	設備投資にかかるコストの変化	34.7
中小企業		景気や業況の見通しの変化	53.8	設備投資にかかるコストの変化	40.9	当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし	37.9

※ 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

8. 今年度における利益配分のスタンス

- ・利益配分のスタンスを全産業でみると、大企業は「設備投資」の重要度が最も高く、次いで「株主への還元」、「従業員への還元」の順に重要度が高い
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「従業員への還元」の重要度が最も高い

[回答社数構成比、単位：％]

		1 位		2 位		3 位	
大企業	全産業	設備投資	58.6	株主への還元	56.3	従業員への還元	42.3
	製造業	設備投資	71.9	株主への還元	61.6	新製（商）品・新技術等の研究・開発	46.6
	非製造業	株主への還元	53.7	設備投資	52.2	内部留保	45.0
中堅企業		従業員への還元	52.4	設備投資	50.1	内部留保	43.0
中小企業		従業員への還元	61.3	内部留保	46.8	設備投資	45.2

※ 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

参 考

◆ 調査の概要

- ・本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得るため、四半期毎に実施している統計調査である
- ・調査時点 令和6年2月15日
- ・調査対象期間 判断項目：令和6年1～3月期及び3月末見込み、令和6年4～6月期及び6月末見通し、令和6年7～9月期及び9月末見通し
計数項目：令和5年度実績見込み、令和6年度見通し、設備投資（四半期）のみ令和6年1～3月期実績見込み

◆ 調査対象企業の範囲及び回収率

(単位：社)

		全 規 模	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
全 産 業	母集団法人数	901,931	5,608	28,246	868,077
	標本法人数	14,199	4,385	4,036	5,778
	回答法人数	10,965	3,713	3,007	4,245
	回収率(%)	77.2	84.7	74.5	73.5
製 造 業	母集団法人数	146,030	1,812	6,093	138,125
	標本法人数	4,231	1,445	1,027	1,759
	回答法人数	3,488	1,260	870	1,358
	回収率(%)	82.4	87.2	84.7	77.2
非 製 造 業	母集団法人数	755,901	3,796	22,153	729,952
	標本法人数	9,968	2,940	3,009	4,019
	回答法人数	7,477	2,453	2,137	2,887
	回収率(%)	75.0	83.4	71.0	71.8

- ※1 本調査は、資本金（資本金、出資金又は基金）が1千万円以上の法人を対象としている。
ただし、「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人のみを対象としている。
- ※2 本調査において、「大企業」とは資本金10億円以上の企業を、「中堅企業」とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、「中小企業」とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

◆ B S I (Business Survey Index) の計算方法

例) 「貴社の景況」の場合

前期と比べて … 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

B S I = 「上昇」と回答した企業の構成比 (40.0%) - 「下降」と回答した企業の構成比 (30.0%)
= 10.0%ポイント

◆ 次回公表予定（令和6年4～6月期分）

令和6年6月13日（木）

※公表予定日は変更することがあります

連絡・問合せ先

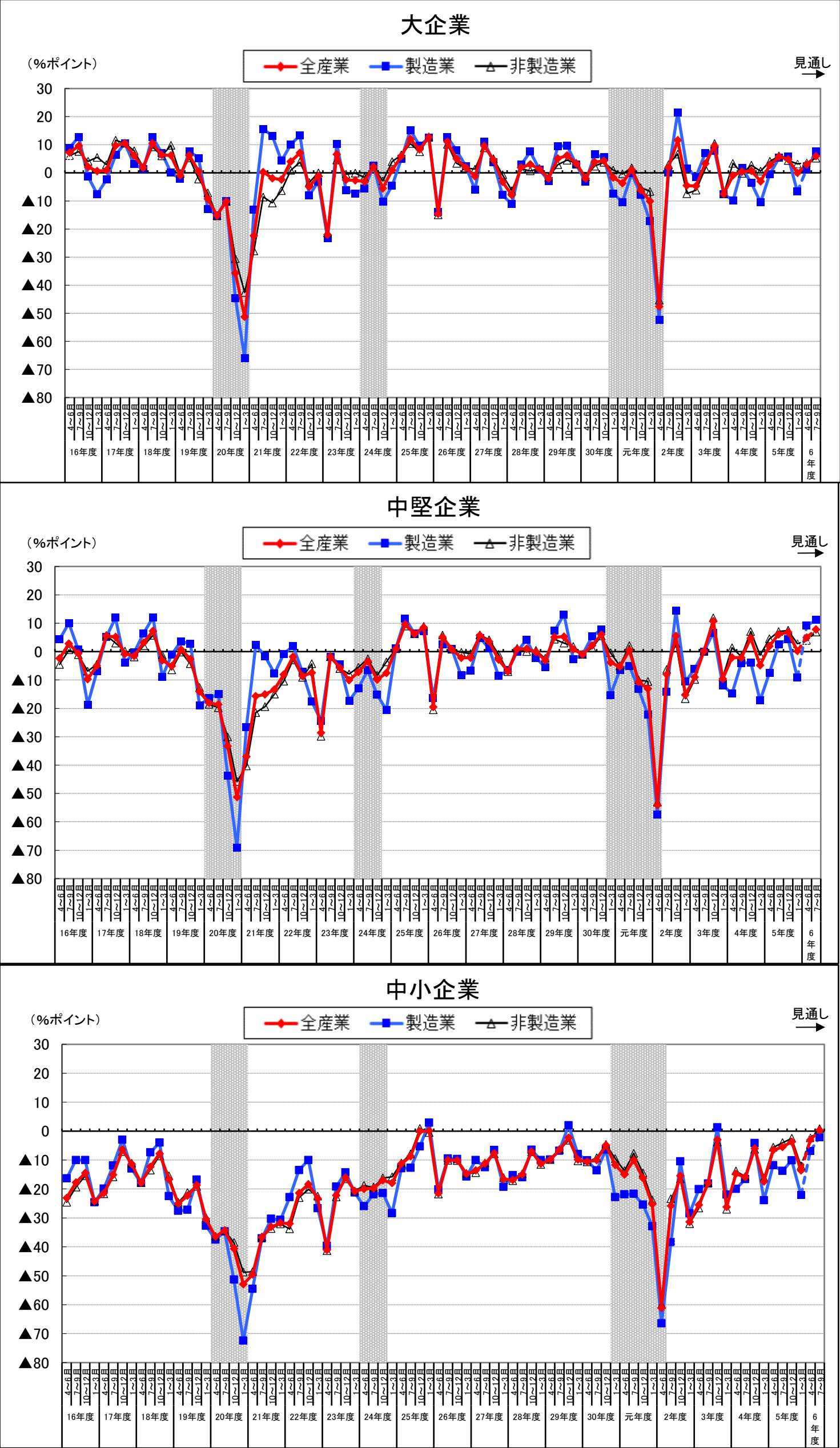
内閣府経済社会総合研究所景気統計部 Tel.03-6257-1630 (タ`イ`ル`イン)

内閣府経済社会総合研究所ホームページアドレス <https://www.esri.cao.go.jp/index.html>

財務省財務総合政策研究所調査統計部 Tel.03-3581-4111 (内線) 5327, 5163

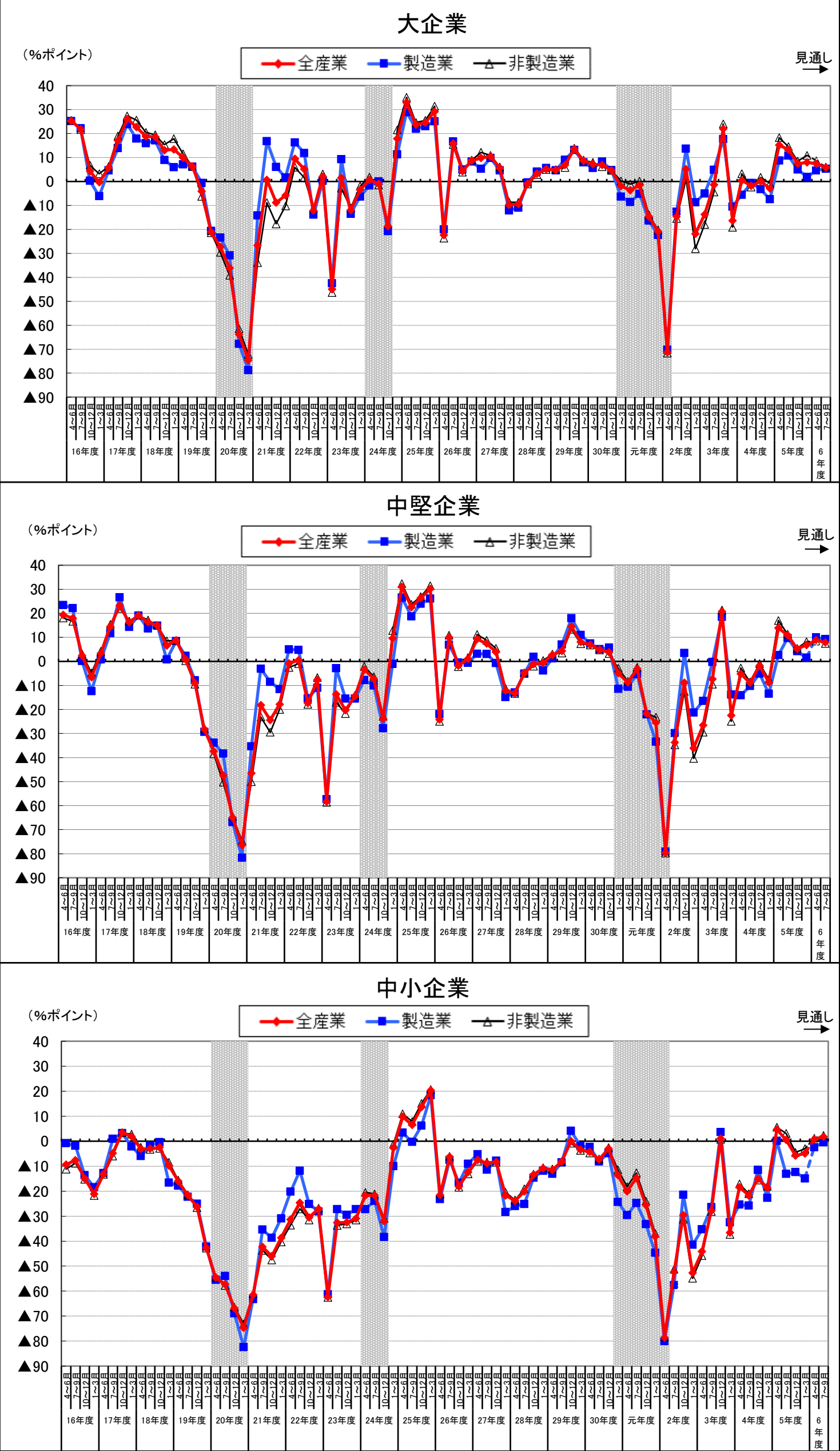
財務省財務総合政策研究所ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/pri/index.htm>

■「貴社の景況判断」BSIの推移



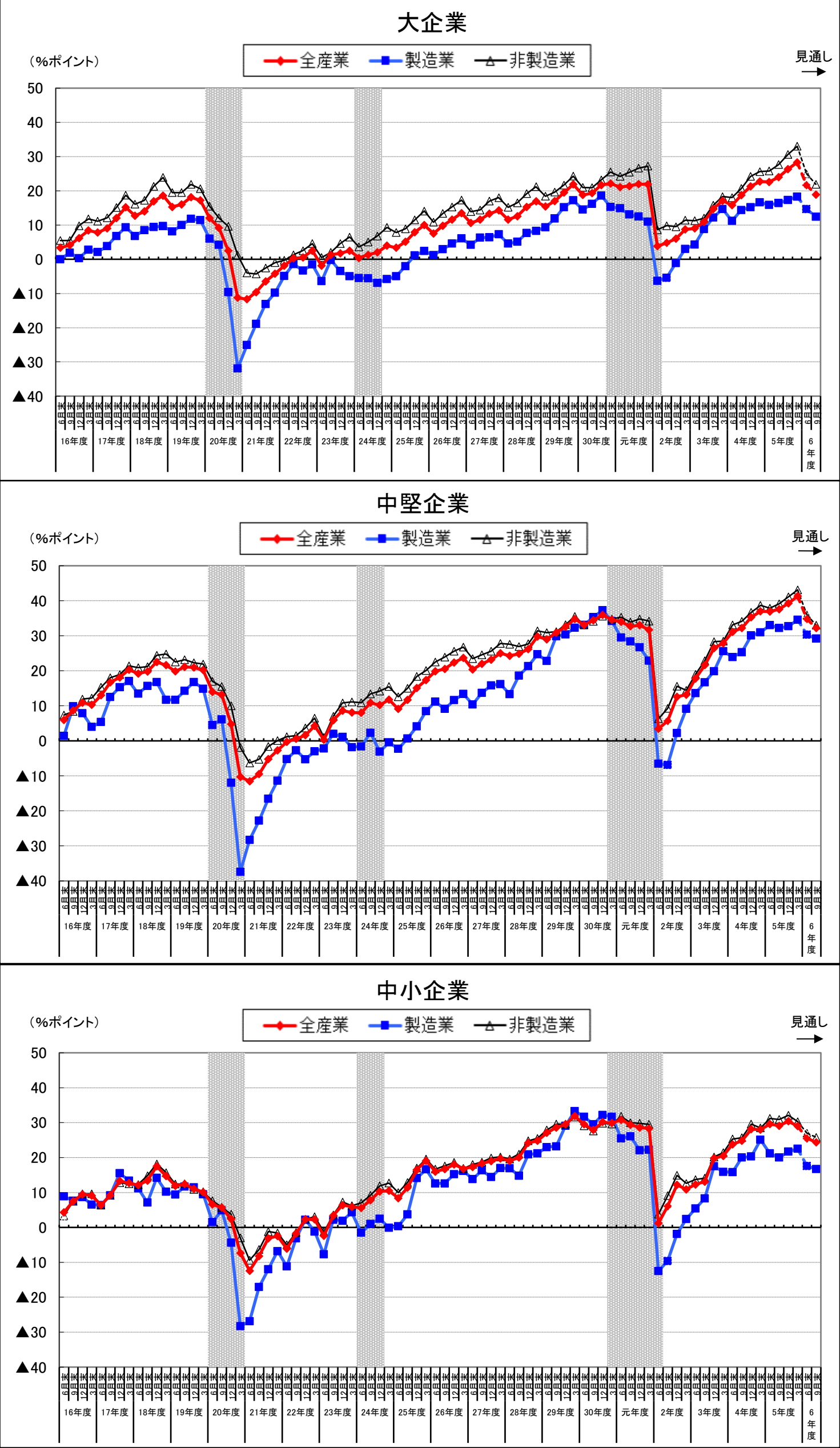
(注)令和6年1-3月期までの数値は、各調査期における現状判断。
令和6年4-6月期及び令和6年7-9月期の数値は、令和6年1-3月期調査時の見通し。
シャドー部分は景気後退期を示す。

■「国内の景況判断」BSIの推移



(注)令和6年1-3月期までの数値は、各調査期における現状判断。
令和6年4-6月期及び令和6年7-9月期の数値は、令和6年1-3月期調査時の見通し。
シャドー部分は景気後退期を示す。

■「従業員数判断」BSIの推移

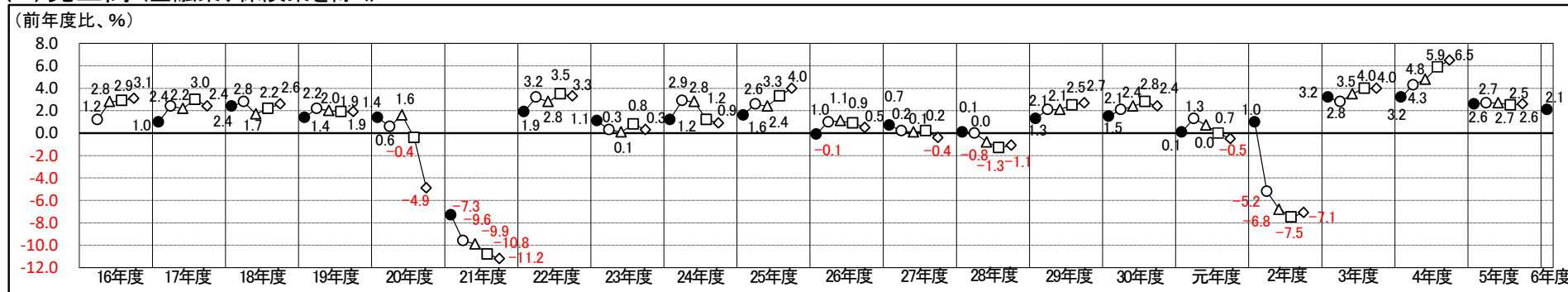


(注)令和6年3月末までの数値は、各調査期における現状判断。
令和6年6月末及び令和6年9月末の数値は、令和6年1-3月期調査時の見通し。
シャドー部分は景気後退期を示す。

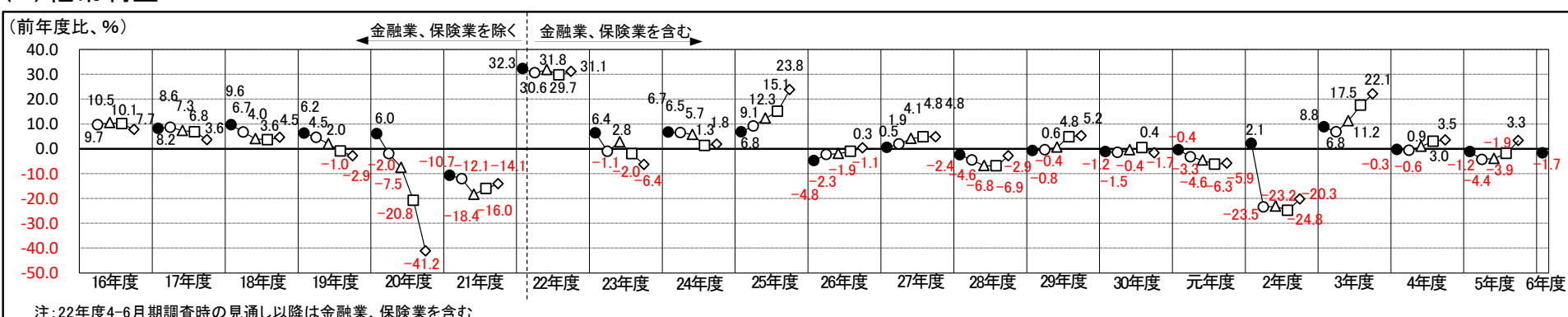
各調査時期における計数の年度見通しの推移(全規模・全産業)

●:1-3月期調査時の翌年度の見通し
○:4-6月期調査時の当年度の見込み
△:7-9月期調査時の当年度の見込み
□:10-12月期調査時の当年度の見込み
◇:1-3月期調査時の当年度の見込み

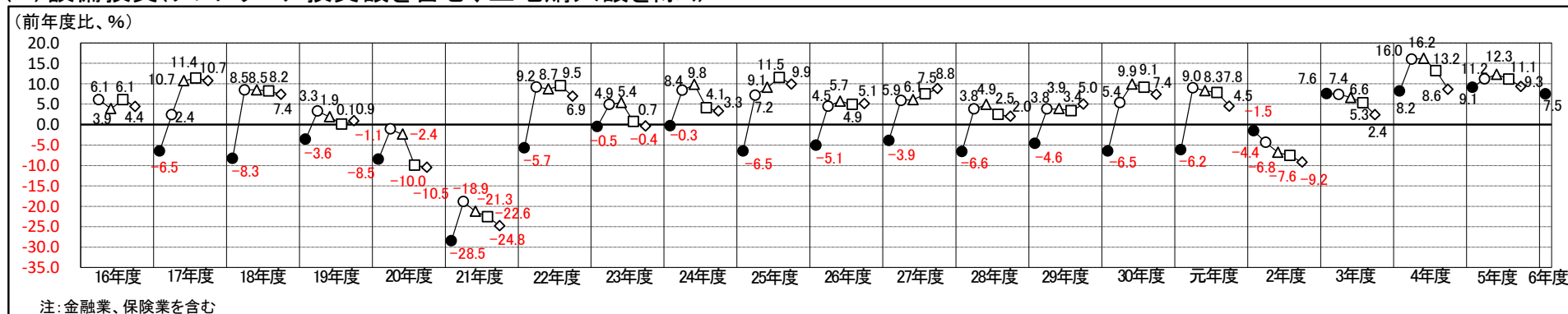
(1) 売上高(金融業、保険業を除く)



(2) 経常利益



(3) 設備投資(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)



令和 6 年 3 月 5 日

内閣府

財務省

令和六年能登半島地震の影響による「令和 6 年 1－3 月期法人企業景気予測調査」の
公表・集計等の取扱いについて

1. 能登半島地震への対応

「令和 6 年 1－3 月期（以下、当期とする）法人企業景気予測調査」については、石川県能登地方の調査対象法人のうち、ライフラインや道路などへの影響が大きかった地域に所在する法人（12 社、全国の調査対象法人数は約 14,300 社）に対し、調査票の発送を見合わせました。

2. 上記の対応に伴う集推計等

当期については、公表までに調査対象法人より回収された調査票から、業種別・資本金別に全国平均値を算出し、これを基に推計を実施します。

3. 公表日時

当期調査の結果については、予定どおり、令和 6 年 3 月 12 日（火）午前 8 時 50 分に公表します。

以上

問合せ先

内閣府 経済社会総合研究所 景気統計部 電話（代表）03-6257-1630（ダイヤルイン）

財務省 財務総合政策研究所 調査統計部 電話（代表）03-3581-4111（内線 5327、5163）